

分科会活動報告

自然科学教育分科会

当分科会は、「元気な北海道は元気な子供達から」の旗印のもと、2000年（平成12年）に誕生した分科会です。活動の主旨や取り組みの概要は、前回までのレポートで説明しておりますので、今回は今年4月以降の活動実績をご紹介します。

○第1回分科会

4月15日、ドーコン北4条ビルにて開催。今年度活動方針の検討。

○東米里小中学校教育サポート

5月1日、北越技術士による「川の役割」についての授業。小中学生13名参加。

○第2回分科会

6月13日、ドーコン北4条ビルにて開催。教育サポートの報告と今後の予定。明日からの合宿の打合せ等。

○合宿

6月14～15日、道民の森にて実施。分科会初の試みで、11名（家族含む）が参加。野外活動の実践、意見交換等、大いに盛り上がる。



五十嵐座長も率先して楽しんでおります
（6/14合宿より）

○栄緑小学校教育サポート

7月11日、総合的な学習の授業協力。五十嵐、板谷両技術士が参加。

○新陵東小学校教育サポート

7月12日、板垣技術士による「空中散歩」、大谷（諭）技術士による「橋の模型作り」の授業。小学生29名と父兄が参加。

○北海道教育大学主催「土曜講座」

7月26日、大谷（諭）技術士による「橋の模型作り」の授業。教育大近郊の小学生25名とその父兄が参加。

○第3回分科会

8月11日、ドーコン北4条ビルにて開催。小学校の先生2名を交えて、模擬授業と意見交換。

○寿都町教育サポート

8月23日、朱太川をフィールドとした調査・観察・授業。中学生3名、高校生4名の参加。当分科会からは5名が協力。

以上、教育サポートを中心とした活発な活動の様子がご理解いただけたと思います。また、この他にも宣伝用パンフレットの作成・配布等も行っております。現在、分科会員は25名。さらに活動をささえていただく25名の「サポーター」の方々とともにこれらの活動を行っております。

子供たちに元気を与えるためには、我々自身が元気でなければならないと思います。「会員自らが楽しむ」この大原則のもと、活動を続けていければと思います。

今後も教育サポートが予定されております。会員並びにサポーターは随時募集しておりますので、元気な方、元気になりたい方、お知り合いの分科会員を通じてお申し出ください。

（文責：副幹事 赤松 周平）

観光分科会

メンバー（計22名）

花田、古田、中野、池田、能登、植村、金子、河村、横田、石田、栗林、佐々木、孫田、有山、草刈、窪田、酒本、船越、市村、荒、宮武、日浅

これまでの議論

観光分科会では、これまで以下のような会員やゲストによる勉強会を重ねてきました。

- 広域観光ルートとシーニックバイウエイ
- ドイツロマンティック街道と観光案内所「iセンター」
- 「層雲峡における自然環境に調和した街並み、マツカリーナのコンセプト」
- 「広域ドライブ観光に関する総合道案内システムの実験」

こうした勉強会での議論を受け、観光地での問題について参加者全員が議論し、「北海道観光の問題・課題」をテーマにワークショップでその抽出を行いました。

さらに、会員の関心が高い「観光ルート整備」と「道の駅の活性化」の2つのテーマについて、ワークショップを開催し、より具体的な提言としてとりまとめ本誌100号で紹介してきたところです。

今後の活動

その後も北海道内では、様々な観光に関する新たな動きが展開されています。一例を示すと以下のようなものがあります。

- 「観光バージョンアップ協議会」の設立（4月）
- 「シーニックバイウエイ北海道」モデル2ルート（千歳～ニセコルート、旭川～占冠ルート）の指定（5月：北海道開発局）
- 「観光ベンチャー育成支援事業」スタート（6月：北海道経済産業局）
- 「北海道地域・観光研究センター」設置（9月：札幌国際大学）
- 「観光情報学会」設立（9月）など

今年は、上記のような新しい北海道観光の動向に関する勉強会の開催とともに、「観光ルート整備」、

「道の駅の活性化」、「観光情報提供のあり方」など提言のより具体的な検討を行うため、できればテーマに沿った現地視察等も考えていきたいと考えています。

（文責：宮武 清志）

循環技術システム研究分科会

今年はあたかも景気低迷に影響されたかのように冷夏の年となってしまいましたが、北海道には珍しく、お盆明けから残暑となりましたので、景気も同様の回復を期待したいものです。

さて、今年度は提言取りまとめの最終年度でもあり、RS研【循環研】の毎月の定例会を中心にした活動も徐々に熱を帯びてまいりました。



定例会風景

提言のテーマは、十分に検討を重ねた結果「生ゴミ」に絞り、テーマを細分化したそれぞれの具体的な論文を作成し、それをたたき台に活発な議論を展開しております。生ゴミにも都市型や地方型があり、それぞれの特徴や背景、また抱える問題にも相違がありますので、解決策にはいくつもの工夫を考慮する必要があります。幸いにRS研【循環研】は多くの分野の会員がいらっしゃいますので、様々な専門分野から多くの智恵を出し合い、循環型システムの成立に貢献できる充実した提言に纏め上げたいと考えております。

また秋には、地方都市の生ゴミ処理施設を訪問し、実際の稼動状況や検討点などを見聞きし、それらの情報を提言に生かして行きたいと考えております。

（文責：永瀬 次郎）

自律的地域構造研究分科会（略称：J研）

昨年の成果、太田レポート「まちづくりからみた地域連携～市町村合併とどう向き合うか～」は、8月に入って会員に送付し、個々に読了することになりました。

J研自主活動がなかなか展開できないので、去る9月5日地域産業研究会の第3回恒例会に合流させていただき、主として農業分野に関わる農業特区、規制緩和の最新情報、動向等について学習し、また他産業から農業参入する多様な事例について学びました。

J研活動と農業

J研は道内諸地域が、地域それぞれの個性や資源性に基づいた「内発力」と「その持続的な発揮」に最大の関心を寄せていますので、本道諸地域の基幹的産業たる農業については、「将来、誰が農地を耕すのか」という命題が提起されていると考えています。

様々な理由から、依然として農家の離脱が進行しています。結果として道内の農地価格は低落傾向にあります。このことは農地の受け手が農業内部（地域）にいなくなったことを示しています。

さらに外部要件としてWTOの農業交渉が大詰めに入ってまいりました。多国間貿易交渉のそもそもの原理は、一切の非関税障壁を廃止し、しかも高関税率を逡減して世界が自由かつ円滑に貿易を推進しようとするもので、農業産品も例外ではありません。今話題になっている米等の関税率の上限を大幅に抑えられると、北海道農業は壊滅的打撃となるで

しょう。

農地は耕されてこそ農地ですから、改めて「耕す仕組みやシステム」を諸地域の内部へ組み込まないと、いかなる農業（地域）ヴィジョンも絵空事になります。

このような問題意識から、J研は今後とも「北海道農業特区」や、文字通り一国多制度を推進する道州制について研究していきたいと考えています。

道州制について

昨年の太田レポートは、市町村合併が推進されていく中で、本道は道州制を提起する絶好のチャンスと指摘しました。

道州制にはいろんな概念がありますが、北海道は「外交や安全保障など国に任せるもの以外は、基本的に全てを担う」ものと、もっとも大きく規定し、青森・秋田・岩手の北東北3県勉強会を設置するとの事です。

小泉首相の「北海道構造改革特区——道州制の導入」発言、片山総務相の道州制への理解発言、日商等経済団体の道州制導入提言等、これまでと異なる本格論議が始まろうとしています。

道州制——相対的に自立する諸地域の連邦国家——というイメージは、当J研にとっては究極の地域の自律のイメージです。

力不足は覚悟の上で、道州制論議に積極参加したいと考えています。

（文責：平松 克之）